

令和3年度

那須塩原市水道事業会計
及び那須塩原市下水道事業会計
決算審査意見書

那須塩原市監査委員

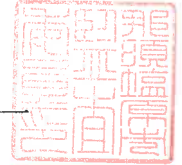


那塩監査第27号

令和4年8月22日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 齋藤 寿



令和3年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された
令和3年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算について、那須塩原市
監査基準に基づき、決算書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとお
り意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の結果	1
第2	水道事業	
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営成績	6
4	財政状況	7
5	資金状況	9
6	経営指標	10
7	意見	12
第3	下水道事業	
1	事業の概要	14
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	15
	(2) 資本的収入及び支出	15
3	経営成績	17
4	財政状況	18
5	資金状況	20
6	経営指標	21
7	意見	23
参考資料		
1	水道料金等の収入状況	25
2	費用節別比率表	28

計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月25日から8月2日まで

3 審査の着眼点

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って適正かつ効率的に行われているかどうかに着眼して審査した。

4 審査の実施内容

提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ、正確であることを検証し、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和3年度那須塩原市水道事業会計及び那須塩原市下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。また、予算はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である経済性を発揮すること及び公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

なお、それぞれの決算の概要及び意見は、次のとおりである。

第2 水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合、料金体系及び水道加入金の統一、開閉栓手数料改定、老朽管更新工事や配水管整備事業等の水の安定供給を継続するための事業を行っている。また、令和4年3月に水道事業基本計画（水道事業ビジョン）及び経営戦略を改定し、市民に信頼される水道を実現するために、「安全」、「強^{じん}靱」及び「持続」の各分類における理想像と10の基本目標を定め事業運営を行っている。

【業務実績の推移】

(単位：千円) (税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	2,347,133	2,337,490	2,326,265	2,207,048	2,313,006
うち給水収益	2,280,515	2,272,925	2,270,800	2,141,545	2,247,959
営業費用	2,178,463	2,143,340	2,214,179	2,170,472	2,178,222
うち減価償却費	969,920	974,839	979,401	971,067	984,533
営業損益	168,670	194,150	112,086	36,576	134,784
営業外収益	306,997	312,762	309,510	413,728	305,420
うち長期前受金戻入	253,714	251,065	253,961	250,611	255,759
営業外費用	183,315	173,821	160,690	162,999	142,663
うち企業債利息等	181,283	171,028	160,019	148,781	139,097
経常損益	292,352	333,091	260,906	287,305	297,541
特別利益	13,049	10,420	8,771	12,426	1,984
特別損失	2,970	2,777	3,937	254	1,743
当年度純利益	302,431	340,735	265,740	299,478	297,782
計画給水人口 (人)	114,200	114,200	114,200	114,200	114,200
給水区域内人口 (人)	116,467	116,188	116,077	115,762	115,528
給水人口 (人)	114,609	114,335	114,393	114,128	113,879
普及率 (%)	98.40	98.41	98.55	98.59	98.57
給水区域内戸数 (戸)	48,224	48,787	49,552	50,255	50,791
給水戸数 (戸)	47,400	47,965	48,759	49,465	49,975
配水能力 (m ³ /日)	64,585	64,585	60,574	60,013	58,545
総配水量 (千m ³)	16,206	16,339	15,966	15,560	15,310
一日最大配水量 (m ³ /日)	51,173	48,832	47,831	48,126	47,283
一日平均配水量 (m ³ /日)	44,401	44,765	43,624	42,630	41,945
一人一日最大配水量 (ℓ/日・人)	447	427	418	422	415
一人一日平均配水量 (ℓ/日・人)	387	392	381	374	368
総有収水量 (千m ³)	12,678	12,618	12,583	12,419	12,435
有収率 (%)	78.23	77.23	78.81	79.81	81.22
供給単価 (円/m ³)	179.88	180.13	180.47	172.44	180.78
給水原価 (円/m ³)	166.28	163.74	168.56	167.71	166.07
料金回収率 (%)	108.18	110.01	107.07	102.82	108.86
損益勘定支弁職員	18	17	17	16(1)	14(1)
資本勘定支弁職員	9	8	8	7(1)	7(1)

() 内は、会計年度任用職員を外書きしている。

※料金回収率=供給単価/給水原価×100

給水人口は113,879人で、普及率は98.57%である。年間総配水量は15,310,099 m³、年間総有収水量は12,434,922 m³で、前年度に比べ年間総配水量で249,995 m³の減、年間総有収水量で15,748 m³の増であった。年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は、81.22%で昨年度より1.41ポイント改善した。供給単価及び給水原価はそれぞれ1 m³当たりについてどれだけの収益があり、又は費用が掛かっているかを表し、料金回収率は供給単価と給水原価との関係を見るものである。料金回収率は、100%を超えており、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われていることを示している。

2 予算の執行状況

予算は、目的に従って適正に執行されていると認められた。なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】 (単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,504,172,000	89.4	2,541,506,097	89.1	37,334,097	101.5
営業外収益	297,750,000	10.6	309,204,191	10.8	11,454,191	103.8
特別利益	671,000	0.0	1,984,029	0.1	1,313,029	295.7
合 計	2,802,593,000	100.0	2,852,694,317	100.0	50,101,317	101.8

収益的収入の予算現額と決算額を比較すると、営業収益で37,334,097円の増加、執行率は101.5%であった。

【収益的支出】 (単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,355,945,000	92.6	2,281,222,036	92.8	74,722,964	96.8
営業外費用	176,145,000	6.9	176,007,337	7.2	137,663	99.9
特別損失	2,002,000	0.1	1,742,929	0.1	259,071	87.1
予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	10,000,000	0.0
合 計	2,544,092,000	100.0	2,458,972,302	100.0	85,119,698	96.7

収益的支出の予算現額と決算額を比較すると、85,119,698円の減少、執行率は96.7%であった。

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	577,500,000	82.9	502,200,000	73.7	△ 75,300,000	87.0
出資金	61,179,000	8.8	59,708,943	8.8	△ 1,470,057	97.6
負担金	599,000	0.1	0	0.0	△ 599,000	0.0
補償金	1,000	0.0	62,769,903	9.2	62,768,903	6276990.3
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
補助金	56,240,000	8.1	56,240,000	8.3	0	100.0
一般会計補助金	696,000	0.1	576,000	0.1	△ 120,000	82.8
合 計	696,216,000	100.0	681,494,846	100.0	△ 14,721,154	97.9

【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減率
企業債	502,200,000	573,900,000	△ 12.5
出資金	59,708,943	59,086,798	1.1
補償金	62,769,903	7,567,585	729.5
補助金	56,240,000	63,415,000	△ 11.3
一般会計補助金	576,000	696,000	△ 17.2
合 計	681,494,846	704,665,383	△ 3.3

資本的収入の決算額は、令和2年度と比較すると3.3%の減である。その主な理由は、企業債71,700,000円などの減によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	1,348,830,000	71.0	1,204,865,825	69.0	94,171,000	49,793,175	89.3
固定資産購入費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0
量水器費	1,586,000	0.1	1,308,685	0.1	0	277,315	82.5
企業債償還金	534,170,000	28.1	534,169,993	30.6	0	7	100.0
国庫補助金返還金	3,894,000	0.2	3,893,146	0.2	0	854	100.0
投資	1,691,000	0.1	1,690,579	0.1	0	421	100.0
予備費	10,000,000	0.5	0	0.0	0	10,000,000	0.0
合 計	1,900,172,000	100.0	1,745,928,228	100.0	94,171,000	60,072,772	91.9

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	1,204,865,825	1,388,969,092	△ 184,103,267	△ 13.3
固定資産購入費	0	3,190,030	△ 3,190,030	皆 減
量水器費	1,308,685	1,644,800	△ 336,115	△ 20.4
企業債償還金	534,169,993	522,240,154	11,929,839	2.3
国庫補助金返還金	3,893,146	2,943,895	949,251	32.2
投資	1,690,579	1,424,843	265,736	18.7
合 計	1,745,928,228	1,920,412,814	△ 174,484,586	△ 9.1

資本的支出の決算額は、令和2年度と比較すると9.1%の減である。その主な理由は、建設改良費184,103,267円などの減によるものである。

支出の主なものは、建設改良事業では、老朽管更新事業として配水管の布設替工事1,045.1m及び舗装本復旧工事5,571m²を210,408,000円で、配水管整備事業として配水管の布設工事3,213.5m及び舗装本復旧工事1,016m²を259,677,000円で行った。そのほか、配水施設整備事業として鳥野目浄水場第3配水池更新工事、穴沢浄水場減圧槽設置工事等を500,229,000円で行った。

なお、投資の1,690,579円は、鳥野目浄水場小水力発電設備管理基金への繰入金である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,064,433,382円については、次表のとおり全額補てんされ、適正な措置と認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	765,995	278,138	175.4
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	92,104,114	114,455,822	△ 19.5
当年度損益勘定留保資金	756,690,527	740,688,954	2.2
建設改良積立金	214,872,746	360,324,517	△ 40.4
合 計	1,064,433,382	1,215,747,431	△ 12.4

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
営業収益	2,313,005,700	2,207,047,798	105,957,902	4.8
水道料金	2,247,958,709	2,141,545,206	106,413,503	5.0
手数料	15,287,100	14,642,700	644,400	4.4
加入金	37,900,000	39,050,000	△ 1,150,000	△ 2.9
雑収益	11,859,891	11,809,892	49,999	0.4
営業費用	2,178,222,360	2,170,471,880	7,750,480	0.4
原水及び浄水費	789,307,031	815,778,235	△ 26,471,204	△ 3.2
配水及び給水費	180,738,802	163,064,595	17,674,207	10.8
総係費	195,727,194	200,329,220	△ 4,602,026	△ 2.3
減価償却費	984,533,372	971,066,946	13,466,426	1.4
資産減耗費	27,915,961	20,232,884	7,683,077	38.0
営業収支	134,783,340	36,575,918	98,207,422	268.5
営業外収益	305,419,873	413,728,337	△ 108,308,464	△ 26.2
受取利息及び配当金	60,003	278,537	△ 218,534	△ 78.5
他会計補助金	11,512,016	122,667,161	△ 111,155,145	△ 90.6
長期前受金戻入	255,758,806	250,610,876	5,147,930	2.1
雑収益	38,089,048	40,171,763	△ 2,082,715	△ 5.2
営業外費用	142,662,718	162,998,781	△ 20,336,063	△ 12.5
支払利息及び企業債取扱諸費	139,096,632	148,780,918	△ 9,684,286	△ 6.5
雑支出	3,566,086	14,217,863	△ 10,651,777	△ 74.9
経常収支	297,540,495	287,305,474	10,235,021	3.6
特別利益	1,984,029	12,426,222	△ 10,442,193	△ 84.0
特別損失	1,742,929	253,535	1,489,394	587.5
当年度純利益	297,781,595	299,478,161	△ 1,696,566	△ 0.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他の未処分利益剰余金変動額	214,872,746	360,324,517	△ 145,451,771	△ 40.4
当年度未処分利益剰余金	512,654,341	659,802,678	△ 147,148,337	△ 22.3

当年度の損益計算書は、水道料金が2,247,958,709円で前年度と比べて106,413,503円の増加し、他会計補助金が11,512,016円で前年度と比べ111,155,145円減少している。この理由については、令和2年度において新型コロナウイルス感染症まん延に伴う支援として水道料金基本料金を2か月に渡り減免措置を行い、それによる減収分を一般会計から補助金として受入れたためである。

また、特別利益が1,984,029円で前年度と比べて10,442,193円減少しているが、その主な理由は、東京電力原子力損害賠償金が11,764,398円減少したためである。これらが要因となり、当年度純利益は297,781,595円で前年度と比べて1,696,566円減少した。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

(単位：円・%) (税抜)

科目	令和3年度		令和2年度		増減	
	金額	構成比	金額	金額	率	
固定資産	25,530,763,092	91.6	25,376,326,553	154,436,539	0.6	
有形固定資産	25,522,571,762	91.6	25,369,640,707	152,931,055	0.6	
土地	532,430,466	1.9	532,430,466	0	0.0	
建物	207,826,828	0.7	215,854,604	△ 8,027,776	△ 3.7	
取得価額	420,313,543	1.5	420,313,543	0	0.0	
減価償却費累計額	△ 212,486,715	△ 0.8	△ 204,458,939	△ 8,027,776	3.9	
構築物	23,695,905,122	85.0	23,350,042,703	345,862,419	1.5	
取得価額	42,763,817,655	153.4	41,549,648,209	1,214,169,446	2.9	
減価償却費累計額	△ 19,067,912,533	△ 68.4	△ 18,199,605,506	△ 868,307,027	4.8	
機械及び装置	685,423,034	2.5	624,140,777	61,282,257	9.8	
取得価額	2,219,354,987	8.0	2,128,995,420	90,359,567	4.2	
減価償却費累計額	△ 1,533,931,953	△ 5.5	△ 1,504,854,643	△ 29,077,310	1.9	
車両運搬具	6,015,167	0.0	7,376,753	△ 1,361,586	△ 18.5	
取得価額	38,411,627	0.1	40,493,597	△ 2,081,970	△ 5.1	
減価償却費累計額	△ 32,396,460	△ 0.1	△ 33,116,844	720,384	△ 2.2	
工具器具及び備品	2,172,758	0.0	2,578,555	△ 405,797	△ 15.7	
取得価額	35,750,562	0.1	35,750,562	0	0.0	
減価償却費累計額	△ 33,577,804	△ 0.1	△ 33,172,007	△ 405,797	1.2	
量水器	49,770,768	0.2	49,142,173	628,595	1.3	
取得価額	133,398,808	0.5	132,090,123	1,308,685	1.0	
減価償却費累計額	△ 83,628,040	△ 0.3	△ 82,947,950	△ 680,090	0.8	
リース資産	29,342,385	0.1	35,768,385	△ 6,426,000	△ 18.0	
取得価額	37,067,700	0.1	37,067,700	0	0.0	
減価償却費累計額	△ 7,725,315	△ 0.0	△ 1,299,315	△ 6,426,000	494.6	
建設仮勘定	313,685,234	1.1	552,306,291	△ 238,621,057	△ 43.2	
無形固定資産	4,183,576	0.0	4,368,671	△ 185,095	△ 4.2	
水利権	3,605,995	0.0	3,791,090	△ 185,095	△ 4.9	
電話加入権	577,581	0.0	577,581	0	0.0	
投資	4,007,754	0.0	2,317,175	1,690,579	73.0	
基金	4,007,754	0.0	2,317,175	1,690,579	73.0	
流動資産	2,341,887,583	8.4	2,281,585,398	60,302,185	2.6	
現金及び預金	2,106,782,635	7.6	1,787,067,524	319,715,111	17.9	
未収金	192,726,643	0.7	392,017,012	△ 199,290,369	△ 50.8	
貸倒引当金	△ 18,245,834	△ 0.1	△ 14,482,429	△ 3,763,405	26.0	
有価証券	900,000	0.0	900,000	0	0.0	
貯蔵品	31,286,199	0.1	30,641,141	645,058	2.1	
前払費用	1,937,940	0.0	1,942,150	△ 4,210	△ 0.2	
前払金	26,500,000	0.1	83,500,000	△ 57,000,000	△ 68.3	
資産合計	27,872,650,675	100.0	27,657,911,951	214,738,724	0.8	

貸借対照表（資産）は、構築物の取得価額が42,763,817,655円で前年度と比べて1,214,169,446円増加している。その主な理由は、鳥野目浄水場第3配水池更新工事419,617,000円など建設改良工事の竣工によるものである。

【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・%) (税抜)

科目	令和3年度		令和2年度 金額	増減	
	金額	構成比		金額	率
固定負債	8,422,802,632	30.2	8,452,464,382	△ 29,661,750	△ 0.4
企業債	8,406,882,881	30.2	8,428,766,233	△ 21,883,352	△ 0.3
リース債務	15,919,751	0.1	23,698,149	△ 7,778,398	△ 32.8
流動負債	1,127,759,001	4.0	1,162,703,667	△ 34,944,666	△ 3.0
企業債	524,083,352	1.9	534,169,993	△ 10,086,641	△ 1.9
リース債務	7,778,398	0.0	7,659,944	118,454	1.5
未払金	586,539,053	2.1	609,298,748	△ 22,759,695	△ 3.7
預り金	1,887,077	0.0	2,003,668	△ 116,591	△ 5.8
引当金	7,471,121	0.0	9,571,314	△ 2,100,193	△ 21.9
繰延収益	5,972,002,494	21.4	6,050,147,892	△ 78,145,398	△ 1.3
受贈財産評価額	1,868,304,683	6.7	1,869,998,901	△ 1,694,218	△ 0.1
長期前受金	3,242,876,142	11.6	3,186,488,894	56,387,248	1.8
収益化累計額	△ 1,374,571,459	△ 4.9	△ 1,316,489,993	△ 58,081,466	4.4
工事負担金	1,094,714,734	3.9	1,152,248,403	△ 57,533,669	△ 5.0
長期前受金	2,685,510,144	9.6	2,700,319,362	△ 14,809,218	△ 0.5
収益化累計額	△ 1,590,795,410	△ 5.7	△ 1,548,070,959	△ 42,724,451	2.8
工事補償金	1,145,179,824	4.1	1,138,861,804	6,318,020	0.6
長期前受金	2,536,107,725	9.1	2,485,465,717	50,642,008	2.0
収益化累計額	△ 1,390,927,901	△ 5.0	△ 1,346,603,913	△ 44,323,988	3.3
国県補助金	1,371,915,286	4.9	1,377,780,327	△ 5,865,041	△ 0.4
長期前受金	2,243,856,887	8.1	2,197,031,728	46,825,159	2.1
収益化累計額	△ 871,941,601	△ 3.1	△ 819,251,401	△ 52,690,200	6.4
その他資本剰余金	491,887,967	1.8	511,258,457	△ 19,370,490	△ 3.8
長期前受金	781,522,431	2.8	781,817,539	△ 295,108	△ 0.0
収益化累計額	△ 289,634,464	△ 1.0	△ 270,559,082	△ 19,075,382	7.1
負債合計	15,522,564,127	55.7	15,665,315,941	△ 142,751,814	△ 0.9
資本金	9,747,667,087	35.0	9,327,633,627	420,033,460	4.5
剰余金	2,602,419,461	9.3	2,664,962,383	△ 62,542,922	△ 2.3
資本剰余金	643,958,780	2.3	643,958,780	0	0.0
受贈財産評価額	11,892,582	0.0	11,892,582	0	0.0
工事負担金	211,349,358	0.8	211,349,358	0	0.0
工事補償金	269,043,446	1.0	269,043,446	0	0.0
国県補助金	13,799,353	0.0	13,799,353	0	0.0
その他資本剰余金	137,874,041	0.5	137,874,041	0	0.0
利益剰余金	1,958,460,681	7.0	2,021,003,603	△ 62,542,922	△ 3.1
減債積立金	7,700,313	0.0	7,700,313	0	0.0
利益積立金	135,084,208	0.5	135,084,208	0	0.0
建設改良積立金	1,303,021,819	4.7	1,218,416,404	84,605,415	6.9
当年度未処分利益剰余金	512,654,341	1.8	659,802,678	△ 147,148,337	△ 22.3
資本合計	12,350,086,548	44.3	11,992,596,010	357,490,538	3.0
負債資本合計	27,872,650,675	100.0	27,657,911,951	214,738,724	0.8

貸借対照表（負債・資本）は、資本金が9,747,667,087円で前年度と比べて420,033,460円の増加している。その理由は、前年度の決算において資本的収支不足額の補てん財源のうち建設改良積立金について、議会の議決を経て資本金に組入れたこと及び他会計繰入金の受入によるものである。

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
	金額	金額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	297,782	299,478	△ 1,696
減価償却費	984,533	971,067	13,466
固定資産除却費	27,916	20,233	7,683
引当金の増減額	1,663	4,429	△ 2,766
長期前受金戻入額	△ 255,759	△ 250,611	△ 5,148
支払利息及び企業債取扱諸費	139,097	148,781	△ 9,684
受取利息・配当金	△ 60	△ 279	219
未収金の増減額(△は増加)	199,290	△ 141,879	341,169
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 645	3,814	△ 4,459
前払金の増減額(△は増加)	57,004	12,803	44,201
未払金の増減額(△は減少)	△ 87,651	△ 14,246	△ 73,405
前受収益の増減額(△は減少)	0	△ 8	8
預り金の増減額(△は減少)	△ 117	△ 97,942	97,825
小計	1,363,053	955,640	407,413
利息及び配当金の受取額	60	279	△ 219
利息の支払額	△ 139,097	△ 148,781	9,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,016	807,138	416,878
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,028,620	△ 954,585	△ 74,035
投資基金の積立による支出	△ 1,691	△ 1,425	△ 266
国庫補助金等による収入	109,248	64,576	44,672
国庫補助金の返還による支出	△ 3,893	△ 2,944	△ 949
一般会計からの繰入金による収入	576	696	△ 120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,380	△ 893,682	△ 30,698
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	502,200	573,900	△ 71,700
企業債の償還による支出	△ 534,170	△ 522,240	△ 11,930
他会計等からの出資による収入	59,709	59,087	622
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 7,660	△ 7,819	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,079	102,928	△ 82,849
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	319,715	16,384	303,331
資金期首残高	1,787,068	1,770,684	16,384
資金期末残高	2,106,783	1,787,068	319,715

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、令和3年度1,224,016千円で、前年度と比べて416,878千円の増となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表すもので、令和3年度は△924,380千円で、前年度と比べ30,698千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減を表すもので、令和3年度は20,079千円で、前年度と比べ82,849千円減少している。

3区分の合計から令和3年度の資金期末残高は2,106,783千円で、期末前年度と比べ319,715千円増加している。

6 経営指標

【構成比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	91.6	91.7	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	8.4	8.3	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	30.2	30.6	資本・負債に対する固定負債の割合を示すもの。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	4.2	資本・負債に対する流動負債の割合を示すもの。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.8	65.2	資本・負債に対する自己資本の割合を示すもので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本=負債合計+資本合計

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

【財務比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	95.5	95.8	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	207.7	196.2	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が望ましい。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	202.3	186.2	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産をどれだけ有しているかを示すもので流動比率よりも厳密に支払能力を計ることができる。100%以上が望ましい。

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

【回転率】

(単位:回)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.03	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.02	0.02	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.02	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	1.98	1.79	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.25	0.25	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

【収益率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.8	112.8	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.2	101.7	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

令和3年度は、平成28年9月に策定した那須塩原市水道事業ビジョン及び平成29年9月に策定した経営戦略について、改定を行った。この改定により整理した課題を解決するために、基盤となる経営の安定化を図り、事業実現に努めていただきたい。

建設改良工事については、老朽管1,045.1m(令和2年度1,213.9m)の更新、配水管3,213.5m(令和2年度3,678.0m)の布設工事を行ったほか、鳥野目浄水場第3配水池更新工事などを行った。水道事業ビジョンにおいて、残存した老朽化が進んだ管路について、優先度の高い水道管から更新するとともに基幹施設の耐震化を優先的に進めることにより、自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道の実現を目指しているが、着実に実行しているものといえる。

業務実績についてみると、普及率98.57%(令和2年度98.59%)、有収率81.22%(令和2年度79.81%)で、有収率は令和2年度を1.41ポイント上回った。しかしながら、有収率については、類似団体平均と比較すると依然低い水準にあるため、今後も計画的な老朽管の更新及び漏水調査を行うとともに、有収率が低い原因を的確に捉え、その向上に鋭意努力されたい。

一方、経営成績についてみると、事業総収益2,620,409,602円に対し総費用は2,322,628,007円で、当年度純利益は297,781,595円となった。令和2年度の純利益299,478,161円と比較すると、わずかながら減少している。営業収益と営業費用の差額である営業利益は、134,783,340円で、令和2年度と比較すると98,207,422円増加した。主な理由は、令和2年度は2か月に渡って新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金基本料金の減免を行い、これによる損失分を他会計補助金として受け入れて、営業外収益に計上していたためである。

また、給水人口の減少による給水収益の減少は、今後一層進展することが予想されるため、更なる経営の合理化、効率化によって経費の節減を図り、健全な経営に努められたい。

経営指標について見ると、柔軟な経営が可能であることを示す固定資産構成比率は91.6%で、前年度と比べて0.1ポイント減少し、わずかながら改善している。経営の安全性を示す自己資本構成比率については65.8%で、良好な状態を維持している。長期的に拘束される固定資産に係る資金が、どの程度長期資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す固定長期適合率は95.5%で、理想とされる100%以下であり、健全な経営状態を維持している。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は207.7%で、前年度と比べて11.5ポイント改善している。また、より厳密な支払能力を示す酸性試験(当座)比率は202.3%で、前

年度と比較すると 16.1 ポイント改善している。今後も経費の削減等に努め、細心の注意をもって経営に当たられたい。

水道料金の徴収については、収納率は 95.87%で、令和 2 年度より 0.24 ポイント増加した。滞納対策については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等の努力がなされ、水道料金の収入未済額は昨年度と比較し若干減少したものの、依然として過年度分として 4 千万円を超える未納が計上されている。令和 3 年 4 月 1 日に債権管理条例及び債権管理条例施行規則が施行されたことに加え、水道事業に関する債権の取扱いについて詳細な手続等を規定した徴収マニュアルに沿って、滞納者の実態調査、電話催告及び訪問催告の実施等により、収納率の向上及び適正な債権管理を行い収入未済額の圧縮に努められたい。

なお、令和 3 年度には、水道料金に関して、破産手続が終了した法人に係る債権、時効の援用がある債権、免責許可決定がある債権等を対象に、84 件、1,091,595 円の不納欠損処分を行った。

水道事業は地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である公共の福祉の増進を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであるから、健全経営を図り、安心して安全な水の安定供給に一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願して決算審査の報告とする。

第3 下水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の下水道事業は、平成17年の市町合併後、下水道への多様なニーズや安定経営を目指すとともに、社会情勢の変化や財政事情を踏まえ使用料体系の適正化を行い、良好な水環境を保全するとともに生活の豊かさを実感できる社会を実現するため事業を行っている。また、令和2年度から地方公営企業法の適用を受け、特別会計から地方公営企業会計に移行し、令和3年3月に策定した「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」により、「快適」^{じん}「強靱」「持続」の3つの基本方針の下、経営に取り組んでいる。

【業務実績の推移】 (単位：千円) (税抜)

区 分	令和2年度	令和3年度
営業収益	969,428	1,034,825
うち下水道等使用料	964,384	1,009,256
営業費用	2,285,160	2,292,032
うち減価償却費	1,554,812	1,572,753
営業損益	△ 1,315,732	△ 1,257,207
営業外収益	1,916,694	1,758,806
うち長期前受金戻入	890,904	903,617
営業外費用	232,195	215,282
うち企業債利息等	230,033	205,591
経常損益	368,767	286,318
特別利益	3,967	66,151
特別損失	14,661	349
当年度純利益	358,074	352,120
処理区域内人口	67,650	68,213
水洗化済人口 (人)	62,617	62,959
普及率 (%)	57.81	58.42
水洗化率 (%)	92.56	92.30
年間汚水処理量 (m ³)	9,986,109	10,483,434
年間有収水量 (m ³)	7,539,415	7,689,008
使用料単価 (円/m ³)	127.91	131.26
損益勘定支弁職員	12(1)	12(0)
資本勘定支弁職員	4(0)	3(0)

() 内は、会計年度任用職員を外書きしている。また、令和元年度以前は企業会計移行前であるため値なし。

※使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

水洗化済人口は62,959人で、水洗化率は92.30%である。年間汚水処理量は10,483,434 m³、年間有収水量は7,689,008 m³で、前年度に比べ年間汚水処理量で497,325 m³、年間有収水量で149,593 m³それぞれ増加している。使用料単価は有収水量1 m³当たりの使用料収入を示し、令和2年度に比べ3.35ポイント悪化した。

2 予算の執行状況

予算は、目的に従って適正に執行されていると認められた。なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,090,608,000	36.3	1,135,669,487	38.4	45,061,487	104.1
営業外収益	1,851,421,000	61.6	1,758,821,152	59.4	△ 92,599,848	95.0
特別利益	65,893,000	2.2	66,158,182	2.2	265,182	100.4
合 計	3,007,922,000	100.0	2,960,648,821	100.0	△ 47,273,179	98.4

収益的収入の予算現額と決算額を比較すると、営業収益で45,061,487円の増加、執行率104.1%、営業外収益で92,599,848円の減少、執行率95.0%であった。

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,380,938,000	89.8	2,353,186,727	91.3	△ 27,751,273	98.8
営業外費用	258,255,000	9.7	225,275,912	8.7	△ 32,979,088	87.2
特別損失	843,000	0.0	349,397	0.0	△ 493,603	41.4
予備費	11,000,000	0.4	0	0.0	△ 11,000,000	0.0
合 計	2,651,036,000	100.0	2,578,812,036	100.0	△ 72,223,964	97.3

収益的支出の予算現額と決算額を比較すると、営業費用で27,751,273円減少、執行率98.8%であった。

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	507,000,000	59.6	321,000,000	54.6	△ 186,000,000	63.3
負担金	120,183,000	14.1	107,783,330	18.3	△ 12,399,670	89.7
他会計借入金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
補助金	223,857,000	26.3	159,016,000	27.1	△ 64,841,000	71.0
合 計	851,042,000	100.0	587,799,330	100.0	△ 263,242,670	69.1

資本的収入の決算額は、587,799,330円で、企業債321,000,000円が54.6%を占めている。

【資本的収入の前年度との比較】

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減率
企業債	321,000,000	410,300,000	△ 21.8
負担金	107,783,330	103,189,050	4.5
補助金	159,016,000	176,880,500	△ 10.1
他会計出資金	0	158,277,000	皆 減
合 計	587,799,330	848,646,550	△ 30.7

資本的収入の決算額は、前年度と比較すると16.6%の減である。その主な理由は、企業債89,300,000円の減などによるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	797,126,000	41.5	521,373,486	32.0	236,127,000	39,625,514
固定資産購入費	48,780,000	2.5	42,933,445	2.6	2,618,000	3,228,555
企業債償還金	1,065,336,000	55.4	1,065,334,644	65.4	0	1,356
国庫補助金返還金	434,000	0.0	306,282	0.0	0	127,718
予備費	11,000,000	0.6	0	0.0	0	11,000,000
合 計	1,922,676,000	100.0	1,629,947,857	100.0	238,745,000	53,983,143

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減率
建設改良費	521,373,486	567,776,713	△ 8.2
固定資産購入費	42,933,445	49,252,901	△ 12.8
企業債償還金	1,065,334,644	1,061,696,427	0.3
国庫補助金返還金	306,282	0	皆 増
合 計	1,629,947,857	1,678,726,041	△ 2.9

資本的支出の決算額は、1,629,947,857円で、企業債償還金1,065,334,644円が65.4%を占めている。

建設改良事業では、汚水幹線枝線整備事業として汚水幹線枝線工事2,974.5m及び舗装本復旧工事1,466㎡を393,574,940円で行った。そのほか、ポンプ場更新事業として、那須塩原西中継ポンプ場更新工事等を25,388,000円で行った。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,042,148,527円の補てん状況は、次表のとおり全額補てんされ、適正な措置と認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円) (税込)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	29,717,137	32,623,927	△ 8.9
当年度損益勘定留保資金	677,606,677	675,530,272	0.3
減債積立金	236,148,646	0	皆 増
当年度利益剰余金処分額	98,676,067	121,925,292	△ 19.1
合 計	1,042,148,527	830,079,491	25.5

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
営業収益	1,034,825,213	969,428,163	65,397,050	6.7
下水道等使用料	1,009,256,413	964,384,293	44,872,120	4.7
雨水処理負担金	1,534,000	1,352,000	182,000	13.5
その他営業収益	24,034,800	3,691,870	20,342,930	551.0
営業費用	2,292,031,944	2,285,159,703	6,872,241	0.3
管渠費	19,232,613	20,827,955	△ 1,595,342	△ 7.7
処理場費	353,462,399	357,192,121	△ 3,729,722	△ 1.0
普及指導費	19,177,282	19,734,332	△ 557,050	△ 2.8
総係費	318,936,140	319,480,914	△ 544,774	△ 0.2
減価償却費	1,572,752,567	1,554,811,846	17,940,721	1.2
資産減耗費	8,470,943	13,112,535	△ 4,641,592	△ 35.4
営業収支	△ 1,257,206,731	△ 1,315,731,540	58,524,809	△ 4.4
営業外収益	1,758,806,487	1,902,693,961	△ 143,887,474	△ 7.6
受取利息及び配当金	7,337	3,833	3,504	91.4
他会計補助金	451,354,000	527,950,000	△ 76,596,000	△ 14.5
他会計負担金	403,334,000	483,171,000	△ 79,837,000	△ 16.5
長期前受金戻入	903,616,833	890,904,109	12,712,724	1.4
雑収益	494,317	665,019	△ 170,702	△ 25.7
国庫補助金	0	14,000,000	△ 14,000,000	皆 減
営業外費用	215,281,586	232,195,156	△ 16,913,570	△ 7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	205,590,812	230,032,745	△ 24,441,933	△ 10.6
雑支出	9,690,774	2,162,411	7,528,363	348.1
経常収支	286,318,170	354,767,265	△ 68,449,095	△ 19.3
特別利益	66,150,875	3,967,226	62,183,649	1,567.4
特別損失	349,397	14,660,553	△ 14,311,156	△ 97.6
当年度純利益	352,119,648	344,073,938	8,045,710	2.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他の未処分利益剰余金変動額	236,148,646	0	236,148,646	皆 増
当年度未処分利益剰余金	588,268,294	344,073,938	244,194,356	71.0

当年度の損益計算書は、下水道等使用料が1,009,256,413円で前年度と比べて44,872,120円増加している。その主な理由は、平成30年に行った使用料改定に係る激変緩和率を令和3年4月に75%から50%に変更したためである。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

(単位：円・%) (税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
固定資産	39,844,120,620	40,878,295,161	△ 1,034,174,541	△ 2.5
有形固定資産	37,822,023,545	38,809,102,782	△ 987,079,237	△ 2.5
土地	1,738,776,083	1,737,326,483	1,449,600	0.1
建物	2,781,763,051	2,968,402,521	△ 186,639,470	△ 6.3
取得価額	3,155,041,991	3,155,041,991	0	0.0
減価償却費累計額	△ 373,278,940	△ 186,639,470	△ 186,639,470	100.0
構築物	32,174,055,855	32,870,844,568	△ 696,788,713	△ 2.1
取得価額	34,429,090,550	33,994,228,630	434,861,920	1.3
減価償却費累計額	△ 2,255,034,695	△ 1,123,384,062	△ 1,131,650,633	100.7
機械及び装置	1,048,246,986	1,189,851,343	△ 141,604,357	△ 11.9
取得価額	1,374,266,804	1,348,935,931	25,330,873	1.9
減価償却費累計額	△ 326,019,818	△ 159,084,588	△ 166,935,230	104.9
車両運搬具	2,808,197	3,775,668	△ 967,471	△ 25.6
取得価額	4,743,139	4,743,139	0	0.0
減価償却費累計額	△ 1,934,942	△ 967,471	△ 967,471	100.0
工具器具及び備品	4,475,515	4,158,938	316,577	7.6
取得価額	4,982,534	4,380,874	601,660	13.7
減価償却費累計額	△ 507,019	△ 221,936	△ 285,083	128.5
建設仮勘定	71,897,858	34,743,261	37,154,597	106.9
無形固定資産	2,022,097,075	2,069,192,379	△ 47,095,304	△ 2.3
施設利用権	2,022,097,075	2,069,192,379	△ 47,095,304	△ 2.3
流動資産	530,575,819	558,545,103	△ 27,969,284	△ 5.0
現金及び預金	428,901,067	501,546,823	△ 72,645,756	△ 14.5
未収金	43,557,041	38,328,929	5,228,112	13.6
貸倒引当金	△ 5,662,289	△ 4,030,649	△ 1,631,640	40.5
前払金	63,780,000	22,700,000	41,080,000	181.0
資産合計	40,374,696,439	41,436,840,264	△ 1,062,143,825	△ 2.6

当年度の貸借対照表（資産）は、構築物の取得価額が34,429,090,550円で前年度と比べて434,861,920円増加している。その主な理由は、公共下水道第18幹線枝線工事（国庫第4工区）33,572,000円、流関特環公共下水道二つ室1号汚水幹線枝線工事（国庫第5工区）31,273,000円など建設改良工事の竣工によるものである。

【貸借対照表（負債・資本）】

（単位：円・％）（税抜）

科目	令和3年度 金額	令和2年度 金額	増減	
			金額	率
固定負債	9,850,781,509	10,553,982,660	△ 703,201,151	△ 6.7
企業債	9,850,781,509	10,553,982,660	△ 703,201,151	△ 6.7
流動負債	1,211,502,352	1,297,900,064	△ 86,397,712	△ 6.7
企業債	1,024,201,151	1,065,334,644	△ 41,133,493	△ 3.9
未払金	180,127,660	224,828,419	△ 44,700,759	△ 19.9
前受収益	590,660	0	590,660	皆増
引当金	6,311,867	7,182,794	△ 870,927	△ 12.1
預り金	271,014	554,207	△ 283,193	△ 51.1
繰延収益	17,954,023,870	18,578,688,480	△ 624,664,610	△ 3.4
受贈財産評価額	2,544,957,366	2,571,191,151	△ 26,233,785	△ 1.0
長期前受金	2,659,184,090	2,627,202,490	31,981,600	1.2
収益化累計額	△ 114,226,724	△ 56,011,339	△ 58,215,385	103.9
工事負担金	281,601,706	292,825,244	△ 11,223,538	△ 3.8
長期前受金	304,048,768	304,048,768	0	0.0
収益化累計額	△ 22,447,062	△ 11,223,524	△ 11,223,538	100.0
受益者負担金	1,296,120,479	1,327,309,464	△ 31,188,985	△ 2.3
長期前受金	1,396,814,673	1,377,322,977	19,491,696	1.4
収益化累計額	△ 100,694,194	△ 50,013,513	△ 50,680,681	101.3
国県補助金	11,246,877,287	11,582,408,104	△ 335,530,817	△ 2.9
長期前受金	12,196,837,996	12,054,760,728	142,077,268	1.2
収益化累計額	△ 949,960,709	△ 472,352,624	△ 477,608,085	101.1
一般会計補助金	2,584,467,032	2,804,954,517	△ 220,487,485	△ 7.9
長期前受金	3,186,182,959	3,104,051,750	82,131,209	2.6
収益化累計額	△ 601,715,927	△ 299,097,233	△ 302,618,694	101.2
負債合計	29,016,307,731	30,430,571,204	△ 1,414,263,473	△ 4.6
資本金	9,593,292,291	9,471,366,999	121,925,292	1.3
剰余金	1,765,096,417	1,534,902,061	230,194,356	15.0
資本剰余金	1,176,828,123	1,176,828,123	0	0.0
受贈財産評価額	381,671,911	381,671,911	0	0.0
工事負担金	8,149,256	8,149,256	0	0.0
受益者負担金	25,127,113	25,127,113	0	0.0
国県補助金	508,405,252	508,405,252	0	0.0
その他資本剰余金	253,474,591	253,474,591	0	0.0
利益剰余金	588,268,294	358,073,938	230,194,356	64.3
減債積立金	0	0	0	-
建設改良積立金	0	0	0	-
当年度利益剰余金	588,268,294	0	588,268,294	皆増
当年度純利益	0	358,073,938	△ 358,073,938	皆減
資本合計	11,358,388,708	11,006,269,060	352,119,648	3.2
負債資本合計	40,374,696,439	41,436,840,264	△ 1,062,143,825	△ 2.6

当年度の貸借対照表（負債・資本）は、固定負債が9,850,781,509円で前年度と比べて703,201,151円の減であった。その理由は、令和3年度中の企業債借入額が321,000,000円であったものの、令和4年度の償還予定額1,024,201,151円を流動負債に振り替えたことによるものである。

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和2年度	増減
	金額	金額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	352,120	358,074	△ 5,954
減価償却費	1,572,753	1,554,812	17,941
固定資産除却費	8,471	13,262	△ 4,791
引当金の増減額	761	11,212	△ 10,451
長期前受金戻入額	△ 903,617	△ 888,698	△ 14,919
支払利息及び企業債取扱諸費	205,590	230,032	△ 24,442
受取利息・配当金	△ 7	△ 4	△ 3
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,228	206,320	△ 211,548
前払金の増減額(△は増加)	△ 41,080	△ 22,700	△ 18,380
未払金の増減額(△は減少)	△ 131,159	78,299	△ 209,458
前受収益の増減額(△は減少)	591	0	591
預り金の増減額(△は減少)	△ 283	554	△ 837
小計	1,058,912	1,541,163	△ 482,251
利息及び配当金の受取額	7	4	3
利息の支払額	△ 205,590	△ 230,032	24,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	853,329	1,311,135	△ 457,806
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 390,182	△ 529,134	138,952
無形固定資産の取得による支出	△ 38,429	△ 43,901	5,472
国庫補助金等による収入	144,560	159,685	△ 15,125
国庫補助金の返還による支出	△ 306	0	△ 306
負担金等による収入	20,047	28,615	△ 8,568
一般会計からの繰入金による収入	82,670	68,266	14,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,640	△ 316,469	134,829
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	321,000	410,300	△ 89,300
企業債の償還による支出	△ 1,065,335	△ 1,061,696	△ 3,639
他会計等からの出資による収入	0	158,277	△ 158,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,335	△ 493,119	△ 251,216
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 72,646	501,547	△ 574,193
資金期首残高	501,547	0	501,547
資金期末残高	428,901	501,547	△ 72,646

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、令和3年度は853,329千円で、前年度と比べて457,806千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表すもので、令和3年度は△181,640千円で、前年度と比べ134,829千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減を表すもので、令和3年度は△744,335千円で前年度と比べ251,216千円減少している。

3区分の合計から令和3年度の資金は72,646千円減少しており、期末残高は428,901千円である。

6 経営指標

【構成比率】

(単位：%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度	備考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	98.7	98.7	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	1.3	1.3	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	24.4	25.5	資本・負債に対する固定負債の割合を示すもの。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.0	3.1	資本・負債に対する流動負債の割合を示すもの。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.6	71.4	資本・負債に対する自己資本の割合を示すもので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【財務比率】

(単位：%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度	備考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.7	101.8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.8	43.0	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。200%以上が望ましい。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.5	41.3	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産をどれだけ有しているかを示すもので流動比率よりも厳密に支払能力を計ることができる。100%以上が望ましい。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【回転率】

(単位:回)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.01	0.01	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	6.32	3.27	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.48	0.57	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【収益率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.0	114.1	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.1	42.4	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

令和3年度は、業務実績についてみると、普及率58.42%（令和2年度57.81%）、水洗化率92.30%（令和2年度92.56%）で、普及率は令和2年度をやや上回ったが、水洗化率は令和2年度をやや下回った。

建設改良工事については、汚水幹線枝線工事2,974.5m及び舗装本復旧工事1,466㎡を、汚水柵設置事業として汚水柵設置工事99か所を行った。また、処理場改築更新事業として東部地区浄化センター破砕機更新工事を、ポンプ場更新事業として那須塩原西中継ポンプ場更新工事及び本郷町中継ポンプ場更新工事を行った。

一方、経営成績についてみると、事業総収益2,859,782,575円に対し総費用は2,507,662,927円で、当年度純利益は352,119,648円であった。また、営業収益と営業費用の差額である営業収支は、1,257,206,731円の損失であった。人口の減少や節水意識の向上による下水道等使用料による収益の減少は、今後も進展することが予想され、更なる経営の合理化、効率化によって経費の節減を図り、損失の削減に努められたい。

経営指標についてみると、柔軟な経営が可能であるかを示す固定資産構成比率は98.7%で、長期的に拘束される固定資産に係る資金が、どの程度長期資本（固定負債及び自己資本）によって調達されているかを示す固定長期適合率は101.7%で、理想とされる100%を超えているので、より健全な経営状態となるよう細心の注意をもって経営に当たられたい。また、事業体の支払能力を示す流動比率は43.8%、酸性試験（当座）比率は38.5%で、いずれも非常に低い水準であり資金ショートが懸念される。収納率の向上、経費削減に努めるとともに一時借入れなど現金預金の確保に留意されたい。

下水道等使用料の徴収については、収納率96.42%であった。滞納対策については、滞納整理の早期着手を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の抑制、口座振替の促進等の努力がなされたものの、依然として1千万円を超える未納が計上されている。下水道等使用料は強制徴収公債権であるため、私債権である水道料金の滞納整理の方法とは異なり、地方税法の例により行うことができる。よって地方税法及び下水道事業に関する債権の取扱いについて詳細な手続等を規定した徴収マニュアルを遵守し、滞納整理の早期着手により、収納率の向上及び収入未済額の圧縮に努められたい。

なお、令和3年度には、下水道等使用料に関して、時効完成により186件、529,360円の不納欠損処分を行った。下水道事業は地方公営企業法に基づく事業であり、公営企業の基本原則である公共の福祉の増進を図るとともに、常にその経済性が要求されるものであるから、健全経営を図り、良好な水環境の保全し生活の豊かさを実感できる社会を実現するために一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願して決算審査の報告とする。

収入状況

(単位:円・%)

項目		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
水道料金	現年度分	R3年度	2,472,579,117	2,408,256,599	551,201	0	64,873,719	97.40
		R2年度	2,355,540,507	2,288,861,710		7,733	66,671,064	97.17
		比較	117,038,610	119,394,889		△ 7,733	△ 1,797,345	0.23
	過年度分	R3年度	106,608,885	64,339,263	415,876	1,091,595	41,593,903	60.35
		R2年度	110,248,036	69,216,404		1,101,544	39,930,088	62.78
		比較	△ 3,639,151	△ 4,877,141		△ 9,949	1,663,815	△ 2.43
	計	R3年度	2,579,188,002	2,472,595,862	967,077	1,091,595	106,467,622	95.87
		R2年度	2,465,788,543	2,358,078,114		1,109,277	106,601,152	95.63
		比較	113,399,459	114,517,748		△ 17,682	△ 133,530	0.24
手数料 (水道)	現年度分	R3年度	15,287,100	14,349,100	3,000	0	941,000	93.86
		R2年度	14,642,700	13,858,400		3,000	781,300	94.64
		比較	644,400	490,700		△ 3,000	159,700	△ 0.78
	過年度分	R3年度	1,332,300	912,300	17,000	84,000	353,000	68.48
		R2年度	1,533,500	976,500		9,000	548,000	63.68
		比較	△ 201,200	△ 64,200		75,000	△ 195,000	4.80
	計	R3年度	16,619,400	15,261,400	20,000	84,000	1,294,000	91.83
		R2年度	16,176,200	14,834,900		12,000	1,329,300	91.71
		比較	443,200	426,500		72,000	△ 35,300	0.12
加入金	現年度分	R3年度	41,690,000	38,830,000	0	0	2,860,000	93.14
		R2年度	42,955,000	41,140,000		0	1,815,000	95.77
		比較	△ 1,265,000	△ 2,310,000		0	1,045,000	△ 2.63
	過年度分	R3年度	1,815,000	1,760,000	0	0	55,000	96.97
		R2年度	1,540,000	1,540,000		0	0	100.00
		比較	275,000	220,000		0	55,000	△ 3.03
	計	R3年度	43,505,000	40,590,000	0	0	2,915,000	93.30
		R2年度	44,495,000	42,680,000		0	1,815,000	95.92
		比較	△ 990,000	△ 2,090,000		0	1,100,000	△ 2.62

項 目		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
下水道等 使用料	現年度分	R3年度	1,110,100,687	1,076,988,417	86,077	0	33,198,347	97.02
		R2年度	1,060,741,302	1,028,915,145		4,926	31,821,231	97.00
		比較	49,359,385	48,073,272		△ 4,926	1,377,116	0.02
	過年度分	R3年度	38,311,929	30,290,812	183,937	529,360	7,675,694	79.06
		R2年度	41,160,243	33,705,120		969,351	6,485,772	81.89
		比較	△ 2,848,314	△ 3,414,308		△ 439,991	1,189,922	△ 2.83
	計	R3年度	1,148,412,616	1,107,279,229	270,014	529,360	40,874,041	96.42
		R2年度	1,101,901,545	1,062,620,265		974,277	38,307,003	96.44
		比較	46,511,071	44,658,964		△ 444,917	2,567,038	△ 0.02
手数料 (下水)	現年度分	R3年度	2,008,500	2,002,500	0	0	6,000	99.70
		R2年度	2,388,000	2,379,000		0	9,000	99.62
		比較	△ 379,500	△ 376,500		0	△ 3,000	0.08
	過年度分	R3年度	9,000	9,000	0	0	0	100.00
		R2年度	0	0		0	0	-
		比較	9,000	9,000		0	0	-
	計	R3年度	2,017,500	2,011,500	0	0	6,000	99.70
		R2年度	2,388,000	2,379,000		0	9,000	99.62
		比較	△ 370,500	△ 367,500		0	△ 3,000	0.08
受益者 負担金	現年度分	R3年度	19,701,420	19,701,420	0	0	0	100.00
		R2年度	15,010,000	15,010,000		0	0	100.00
		比較	4,691,420	4,691,420		0	0	0.00
	過年度分	R3年度	411,830	411,830	0	0	0	100.00
		R2年度	324,600	324,600		0	0	100.00
		比較	87,230	87,230		0	0	0.00
	計	R3年度	20,113,250	20,113,250	0	0	0	100.00
		R2年度	15,334,600	15,334,600		0	0	100.00
		比較	4,778,650	4,778,650		0	0	0.00
受益者 分担金	現年度分	R3年度	776,280	776,280	0	0	0	100.00
		R2年度	258,760	258,760		0	0	100.00
		比較	517,520	517,520		0	0	0.00
	過年度分	R3年度	83,000	75,000	0	0	8,000	90.36
		R2年度	148,970	140,970		0	8,000	94.63
		比較	△ 65,970	△ 65,970		0	0	△ 4.27
	計	R3年度	859,280	851,280	0	0	8,000	99.07
		R2年度	407,730	399,730		0	8,000	98.04
		比較	451,550	451,550		0	0	1.03

項 目		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
浄化槽補助 金損害賠償 金 (一般会計)	現年度分	R3年度	0	0	0	0	0	-
		R2年度	0	0		0	0	-
		比 較	0	0		0	0	-
	過年度分	R3年度	16,982,096	25,000	0	0	16,957,096	0.15
		R2年度	17,002,096	20,000		0	16,982,096	0.12
		比 較	△ 20,000	5,000		0	△ 25,000	0.03
	計	R3年度	16,982,096	25,000	0	0	16,957,096	0.15
		R2年度	17,002,096	20,000		0	16,982,096	0.12
		比 較	△ 20,000	5,000		0	△ 25,000	0.03

費用節別比率表(水道事業)

(単位：円、税抜)

節	金額		構成比(%)		対前年度 比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度		
営業費用	給料	51,299,600	57,796,800	2.2	2.5	88.8
	手当	25,185,940	27,898,761	1.1	1.2	90.3
	賞与引当金繰入額	7,471,121	9,571,314	0.3	0.4	78.1
	報酬	1,643,736	1,317,074	0.1	0.1	124.8
	法定福利費	25,693,019	28,718,887	1.1	1.2	89.5
	旅費	178,721	106,230	0.0	0.0	168.2
	諸謝金	72,728	18,182	0.0	0.0	400.0
	被服費	47,050	47,050	0.0	0.0	100.0
	備用品費	1,854,156	1,562,254	0.1	0.1	118.7
	燃料費	598,723	628,545	0.0	0.0	95.3
	印刷製本費	3,413,600	3,594,400	0.1	0.2	95.0
	通信運搬費	8,606,873	8,290,557	0.4	0.4	103.8
	委託料	410,329,178	398,436,547	17.7	17.1	103.0
	手数料	6,641,870	5,899,414	0.3	0.3	112.6
	賃借料	6,826,604	6,834,655	0.3	0.3	99.9
	修繕費	86,429,233	83,662,913	3.7	3.6	103.3
	路面復旧費	3,915,000	2,430,000	0.2	0.1	161.1
	材料費	470,400	181,200	0.0	0.0	259.6
	研修費	220,366	96,000	0.0	0.0	229.5
	厚生費	153,447	156,825	0.0	0.0	97.8
	負担金	19,440,580	14,046,923	0.8	0.6	138.4
	会費負担金	326,630	327,820	0.0	0.0	99.6
	保険料	4,641,167	5,286,958	0.2	0.2	87.8
	受水費	495,175,485	517,038,341	21.3	22.2	95.8
	貸倒引当金繰入額	4,939,000	5,057,000	0.2	0.2	97.7
	雑費	198,800	167,400	0.0	0.0	118.8
	有形固定資産減価償却費	984,348,277	970,881,851	42.4	41.6	101.4
	無形固定資産減価償却費	185,095	185,095	0.0	0.0	100.0
固定資産除却費	27,915,961	20,232,884	1.2	0.9	138.0	
計	2,178,222,360	2,170,471,880	93.8	93.0	100.4	
営業外費用	企業債利息	138,668,576	148,494,754	6.0	6.4	93.4
	リース債務支払利息	428,056	286,164	0.0	0.0	149.6
	その他雑支出	3,566,086	14,217,863	0.2	0.6	25.1
	計	142,662,718	162,998,781	6.1	7.0	87.5
特別損失	過年度損益修正損	1,742,929	253,535	0.1	0.0	687.5
	計	1,742,929	253,535	0.1	0.0	687.5
合計	2,322,628,007	2,333,724,196	100.0	100.0	99.5	

費用節別比率表(下水道事業)

(単位：円)

節	金額		構成比(%)		対前年度 比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度		
営業費用	給料	44,485,200	44,498,556	1.8	1.8	100.0
	手当	20,624,328	20,223,029	0.8	0.8	102.0
	賞与引当金繰入額	6,311,867	7,182,794	0.3	0.3	87.9
	報酬	0	956,637	0.0	0.0	皆減
	法定福利費	21,707,319	21,841,348	0.9	0.9	99.4
	旅費	22,037	48,674	0.0	0.0	45.3
	諸謝金	0	90,910	0.0	0.0	皆減
	補償費	3,319,420	2,302,120	0.1	0.1	144.2
	被服費	16,800	21,100	0.0	0.0	79.6
	備用品費	519,633	652,089	0.0	0.0	79.7
	燃料費	100,030	120,811	0.0	0.0	82.8
	光熱水費	0	3,292,215	0.0	0.1	皆減
	印刷製本費	0	338,600	0.0	0.0	皆減
	通信運搬費	48,183	167,495	0.0	0.0	28.8
	委託料	342,328,756	342,558,910	13.7	13.5	99.9
	手数料	5,265,625	4,781,080	0.2	0.2	110.1
	賃借料	3,763,122	3,726,686	0.2	0.1	101.0
	修繕費	10,457,696	43,963	0.4	0.0	23,787.5
	材料費	43,800	43,560	0.0	0.0	100.6
	研修費	28,183	45,637	0.0	0.0	61.8
	厚生費	110,484	28,500	0.0	0.0	387.7
	負担金	248,340,857	244,033,109	9.9	9.6	101.8
	会費負担金	409,320	607,440	0.0	0.0	67.4
	工事請負費	0	13,293,636	0.0	0.5	皆減
	保険料	508,858	442,006	0.0	0.0	115.1
	補助金	199,716	894,417	0.0	0.0	22.3
	貸倒引当金繰入額	2,161,000	5,000,000	0.1	0.2	43.2
	雑費	36,200	0	0.0	0.0	皆増
有形固定資産減価償却費	1,487,228,517	1,470,297,527	59.3	58.1	101.2	
無形固定資産減価償却費	85,524,050	84,514,319	3.4	3.3	101.2	
固定資産除却費	8,470,943	13,112,535	0.3	0.5	64.6	
計	2,292,031,944	2,285,159,703	91.4	90.3	100.3	
営業外費用	企業債利息	205,590,812	230,032,745	8.2	9.1	89.4
	その他雑支出	9,690,774	2,162,411	0.4	0.1	448.1
	計	215,281,586	232,195,156	8.6	9.2	92.7
特別損失	過年度損益修正損	349,397	745,232	0.0	0.0	46.9
	その他特別損失	0	13,915,321	0.0	0.5	皆減
	計	349,397	14,660,553	0.0	0.6	2.4
合計	2,507,662,927	2,532,015,412	100	100.0	99.0	